

# 2014年度 第3四半期決算概要

## I. 2014年度 第3四半期 連結業績概要

## II. 2014年度 連結業績予想

## III. 部門別情報

## IV. 補足資料

シャープ株式会社

2015年2月3日

### 【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。

## I . 2014年度 第3四半期 連結業績概要

**SHARP**

1

本日はご多忙な中、お集まり頂きありがとうございます。

本日リリース致しました通り、  
2014年度業績が公表値を大幅に下回る見込みとなりました。  
皆様にご心配をお掛けし、お詫び申し上げます。

それでは、お手許にお配りしておりますパワーポイント資料に沿って  
ご説明致します。

## 2014年度 第3四半期 連結業績概要

- ・2014年度 第3四半期(10-12月)は、前年同期の一過性要因※に加え、中小型液晶等のデバイスビジネスにおける価格競争の激化等から、大幅な減益となる
- ・四半期純利益は、中国移転価格課税に伴う法人税等への引当計上もあり、マイナスとなる

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度							
	3Q	1Q-3Q 累計	1Q	2Q	3Q	前期比	前期比 増減額	前同比	1Q-3Q 累計	前同比
売上高	815.2	2,157.2	619.7	707.9	762.7	+7.7%	+54.8	-6.4%	2,090.4	-3.1%
営業利益 (利益率)	47.6 (5.8%)	81.4 (3.8%)	4.6 (0.8%)	24.5 (3.5%)	22.0 (2.9%)	-10.2%	-2.5	-53.8%	51.2 (2.5%)	-37.1%
経常利益 (利益率)	34.3 (4.2%)	37.5 (1.7%)	-5.4 (-0.9%)	16.2 (2.3%)	7.3 (1.0%)	-54.7%	-8.8	-78.6%	18.1 (0.9%)	-51.7%
四半期純利益 (利益率)	22.0 (2.7%)	17.7 (0.8%)	-1.7 (-0.3%)	6.5 (0.9%)	-11.9 (-1.6%)	-	-18.4	-	-7.1 (-0.3%)	-

**SHARP**

※米国太陽光発電開発子会社プロジェクト案件の売却益、液晶エンジニアリング収入等

2

まず、当第3四半期(10-12月)3ヶ月間の連結業績の概要ですが、売上高は、前年同期比6.4%減の7,627億円、営業利益が、53.8%減の220億円、経常利益が、78.6%減の73億円となり、四半期純利益は、220億円の黒字から119億円の赤字となりました。

売上については、液晶テレビや中小型液晶の競争激化、国内太陽電池の需要低迷等により、減収となりました。営業利益については、昨年度に一過性要因があったことに加え、プロダクトビジネスの採算悪化や、液晶のモデルミックス悪化等により、減益となりました。

なお、本日リリースの通り、中国移転価格課税に対する法人税等への引当並びに太陽光発電開発子会社売却に伴う繰延税金資産の取り崩し等により、四半期純利益がマイナスとなりました。

## 営業外損益・特別損益・法人税等の概要

(単位:十億円)

	2013年度		2014年度					
	3Q	1Q-3Q 累計	1Q	2Q	3Q	前同増減額	1Q-3Q 累計	前同増減額
営業利益	47.6	81.4	4.6	24.5	22.0	-25.6	51.2	-30.2
営業外損益	-13.3	-43.9	-10.1	-8.3	-14.6	-1.3	-33.1	+10.7
内:支払利息	-5.8	-14.8	-6.0	-5.7	-5.6	+0.2	-17.4	-2.5
持分法による投資利益	+1.0	+1.0	+2.3	+1.6	+0.6	-0.3	+4.7	+3.6
経常利益	34.3	37.5	-5.4	16.2	7.3	-26.9	18.1	-19.4
特別損益	-1.7	-0.1	+4.1	-1.2	-5.0	-3.2	-2.1	-1.9
内:投資有価証券売却益	+0.0	+1.6	+0.1	+5.7	+5.7	+5.7	+11.6	+10.0
訴訟損失引当金戻入額	-	-	+19.2	-	-	-	+19.2	+19.2
減損損失	-	-	-0.8	-1.6	-1.9	-1.9	-4.4	-4.4
事業構造改革費用	-	-	-	-5.7	-8.9	-8.9	-14.6	-14.6
解決金	-	-	-14.3	-	-	-	-14.3	-14.3
税前利益	32.5	37.3	-1.3	15.0	2.3	-30.2	16.0	-21.3
法人税等 他	-10.5	-19.6	-0.4	-8.4	-14.2	-3.7	-23.1	-3.5
四半期純利益	22.0	17.7	-1.7	6.5	-11.9	-33.9	-7.1	-24.8

SHARP

3

次のスライドは、主な営業外損益・特別損益・法人税等の概要です。

第3四半期は、持分法投資利益の減少等により、  
前年同期に対し営業外損益が悪化しました。

また、(株)ルネサスエスピードライブ等の株式売却益を特別利益に計上する一方、  
第2四半期に引き続き、欧州構造改革関連費用を特別損失に計上しました。

## 連結貸借対照表推移

- ・2014年12月末の現預金は、たな卸資産の増加等により376億円減少
- ・自己資本比率は、2014年9月末の10.6%から10.8%に増加

(単位:十億円)

	2013年度	2014年度			2013年度	2014年度	
	3月末実績	9月末実績	12月末実績		3月末実績	9月末実績	12月末実績
現預金	379.5	291.4	253.8	支払手形・買掛金	374.4	427.1	465.6
受取手形・売掛金	432.7	455.8	453.1	短期借入金	681.5	707.7	717.2
たな卸資産	295.1	307.5	371.5	1年内社債	100.3	0.4	0.4
その他	266.7	285.1	344.2	その他	395.2	377.4	385.8
<b>流動資産計</b>	<b>1,374.2</b>	<b>1,339.9</b>	<b>1,422.7</b>	<b>流動負債計</b>	<b>1,551.6</b>	<b>1,512.7</b>	<b>1,569.1</b>
有形固定資産	519.7	512.4	498.3	社債	60.0	60.0	60.0
無形固定資産	46.0	46.8	47.5	長期借入金	229.4	200.0	199.8
投資その他資産	241.5	239.7	239.9	その他	133.4	126.9	127.6
<b>固定資産計</b>	<b>807.2</b>	<b>798.9</b>	<b>785.8</b>	<b>固定負債計</b>	<b>422.8</b>	<b>387.0</b>	<b>387.5</b>
繰延資産	0.1	0.0	0.0	<b>純資産</b>	<b>207.1</b>	<b>239.2</b>	<b>252.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,181.6</b>	<b>2,139.0</b>	<b>2,208.6</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,181.6</b>	<b>2,139.0</b>	<b>2,208.6</b>
				自己資本比率	8.9%	10.6%	10.8%

SHARP

4

次のスライドは、貸借対照表の推移です。

1月以降の販売に備えた中小型液晶の生産対応等により、  
たな卸資産が増加したこともあり、  
現預金は第2四半期末比で376億円減少しました。

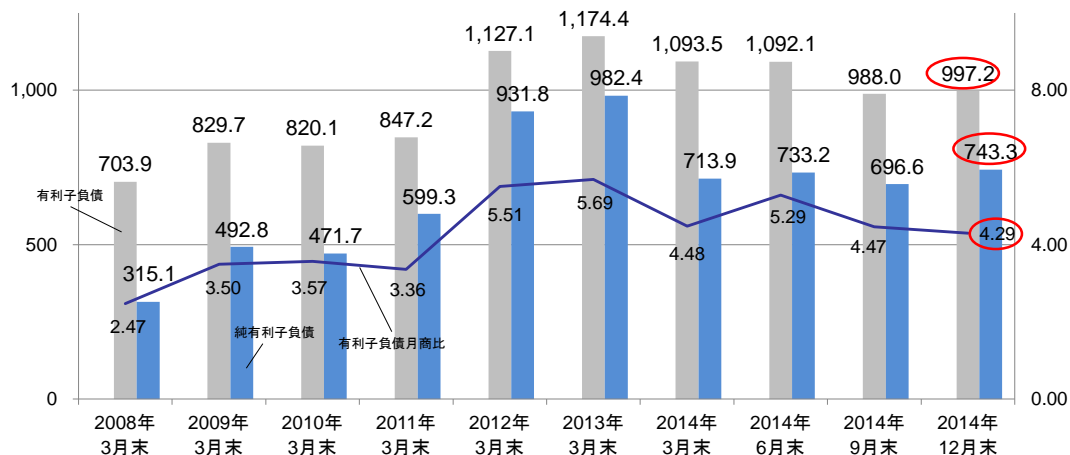
また、円安による為替換算調整額の増加等により、  
自己資本比率は10.6%から10.8%に上昇しました。

## 有利子負債の推移

- ・2014年12月末の有利子負債は9,972億円で、為替影響により、円換算ベースの有利子負債は、2014年9月末に対し91億円増加、ただし月商比は4.47ヶ月から4.29ヶ月に減少
- ・純有利子負債※は、2014年9月末の6,966億円から7,433億円に増加

(単位:十億円)

(単位:ヶ月)



ネット D/Eレシオ	0.3	0.5	0.5	0.6	1.5	7.9	3.7	3.7	3.1	3.1
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※純有利子負債：有利子負債 - 現預金

**SHARP**

5

次のスライドは、有利子負債の推移です。

12月末の有利子負債は、9,972億円となり、9月末から91億円増加しました。  
また、純有利子負債は、現預金の減少等により、7,433億円となりました。

## Ⅱ. 2014年度 連結業績予想

次のスライドは、2014年度の通期予想です。

## 2014年度 連結業績予想概要

- ・液晶テレビや中国スマートフォン向け中小型液晶の競争激化及び流通在庫調整、価格下落とモデルミックス悪化等を踏まえ、通期業績予想を見直し
- ・営業利益、経常利益の見直しに加え、中国移転価格課税への引当等により、当期純利益は-300億円に修正

(単位:十億円)

	2014年度			内容
	通期 前回予想	通期 今回予想	差額	
売上高	2,900.0	2,900.0	0.0	-
営業利益	100.0	50.0	-50.0	・プロダクトビジネスの国内販売採算悪化 ・中小型液晶のモデルミックス悪化等
営業外損益	-50.0	-50.0	0.0	
経常利益	50.0	0.0	-50.0	-
特別損益・ 法人税等調整額他	-20.0	-30.0	-10.0	・中国移転価格課税に伴う引当計上等(法人税等)
当期純利益	30.0	-30.0	-60.0	-

**SHARP**

7

足下並びに1-3月の見通しを踏まえ、  
売上高については公表値を2兆9,000億円に据え置きますが、  
営業利益については500億円に、  
経常利益は0に、  
当期純利益はマイナス300億円に各々見直します。

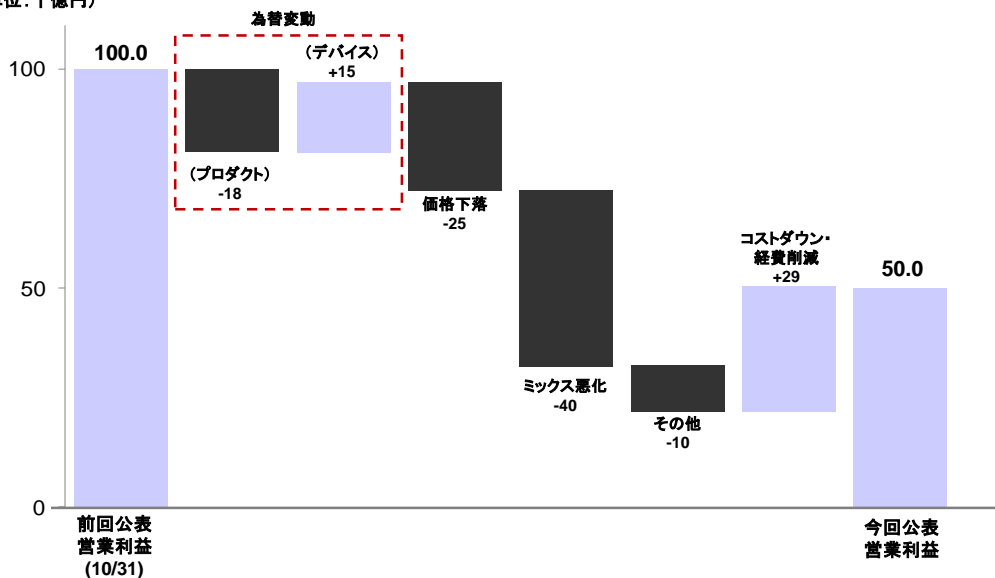
この要因は、プロダクトビジネスの採算悪化や、  
液晶テレビ、中小型液晶等の価格下落とモデルミックス悪化等による損益影響を  
織り込んだことによるものです。



## 要因別 営業利益増減分析(FY2014前回予想/今回修正予想)

・国内販売の採算悪化、液晶を中心とした価格下落、モデルミックス悪化等が、営業利益の主な修正要因です。

(単位:十億円)



SHARP

8

次のスライドは、ただ今説明致しました営業利益の修正要因をグラフ化したものです。

# 部門別売上高

## プロダクトビジネス

(単位:十億円)

	2014年度										2014年度	
	上期	3Q	前同比	1Q-3Q 累計	前同比	4Q 今回予想	前同比	通期 今回予想	前年比	修正額	(10/31)	
											通期 前回予想	
デジタル 情報家電	220.5	122.6	-11.2%	343.2	-5.9%	106.7	-11.6%	450.0	-7.3%	-20.0	470.0	
通信	112.1	72.0	-8.4%	184.2	-1.3%	55.7	-8.7%	240.0	-3.1%	0.0	240.0	
デジタル 情報家電	332.7	194.7	-10.2%	527.5	-4.4%	162.4	-10.6%	690.0	-5.9%	-20.0	710.0	
健康・環境	162.8	77.6	-5.4%	240.5	-0.6%	89.4	+5.4%	330.0	+1.0%	-10.0	340.0	
エネルギー ソリューション	142.9	53.6	-50.6%	196.6	-29.0%	83.3	-48.6%	280.0	-36.2%	-10.0	290.0	
ビジネス ソリューション	164.5	85.1	-10.5%	249.7	+6.0%	90.2	+8.3%	340.0	+6.6%	0.0	340.0	
プロダクトビジネス	803.1	411.3	-15.1%	1,214.4	-7.0%	425.5	-16.9%	1,640.0	-9.8%	-40.0	1,680.0	

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

**SHARP**

9

続いて、部門別売上高の実績と通期予想についてご説明致します。

なお今回、事業別の損益状況をより明確化するため、従来のデジタル情報家電を、液晶テレビを主要製品とするデジタル情報家電と、携帯電話、スマートフォンを主要製品とする通信に区分しております。

まず当第3四半期の実績ですが、ビジネスソリューションと電子デバイスが増収となり、その他の部門が減収となりました。

# 部門別売上高

## デバイスビジネス・合計

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	上期	3Q	前同比	1Q-3Q 累計	前同比	4Q 今回予想	前同比	通期 今回予想	前年比	修正額	(10/31)
											通期 前回予想
液晶	460.9	238.0	-14.2%	698.9	-7.6%	271.0	+15.3%	970.0	-2.1%	-30.0	1,000.0
電子デバイス	149.7	156.1	+46.7%	305.9	+20.3%	134.0	+86.0%	440.0	+34.8%	+20.0	420.0
デバイスビジネス	610.7	394.2	+2.7%	1,004.9	-0.5%	405.0	+31.9%	1,410.0	+7.0%	-10.0	1,420.0
小計	1,413.8	805.5	-7.3%	2,219.3	-4.2%	830.6	+1.4%	3,050.0	-2.7%	-50.0	3,100.0
調整額	-86.1	-42.7	-	-128.9	-	-21.0	-	-150.0	-	+50.0	-200.0
合計	1,327.6	762.7	-6.4%	2,090.4	-3.1%	809.5	+5.2%	2,900.0	-0.9%	0.0	2,900.0

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

**SHARP**

10

また、通期予想については、  
通信、ビジネスソリューションを除く全部門の見直しを行っております。

# 部門別営業利益

## プロダクトビジネス

(単位:十億円)

	2014年度									修正額	2014年度
	上期	3Q	前同比	1Q-3Q 累計	前同比	4Q 今回予想	前同比	通期 今回予想	前年比		(10/31) 通期 前回予想
	デジタル情報家電 (利益率)	0.0 (-0.0%)	-3.5 (-2.9%)	-	-3.5 (-1.0%)	-	-8.4 (-7.9%)	-	-12.0 (-2.7%)		-
通信 (利益率)	7.5 (6.7%)	8.2 (11.5%)	+62.2%	15.8 (8.6%)	5.6倍	-1.8 (-3.3%)	-	14.0 (5.8%)	3.6倍	0.0	14.0 (5.8%)
デジタル情報家電 (利益率)	7.5 (2.3%)	4.7 (2.4%)	-44.6%	12.2 (2.3%)	+31.2%	-10.2 (-6.3%)	-	2.0 (0.3%)	-84.4%	-18.0	20.0 (2.8%)
健康・環境 (利益率)	7.7 (4.8%)	4.2 (5.5%)	-25.1%	12.0 (5.0%)	-21.8%	5.9 (6.7%)	+5.7%	18.0 (5.5%)	-14.4%	-1.0	19.0 (5.6%)
エネルギー ソリューション (利益率)	-0.2 (-0.2%)	-1.6 (-3.0%)	-	-1.9 (-1.0%)	-	-3.0 (-3.7%)	-	-5.0 (-1.8%)	-	-8.0	3.0 (1.0%)
ビジネス ソリューション (利益率)	15.9 (9.7%)	7.6 (9.0%)	+25.2%	23.6 (9.4%)	+6.9%	6.3 (7.1%)	-24.5%	30.0 (8.8%)	-1.8%	0.0	30.0 (8.8%)
プロダクトビジネス (利益率)	30.9 (3.9%)	15.0 (3.7%)	-42.8%	45.9 (3.8%)	-26.6%	-0.9 (-0.2%)	-	45.0 (2.7%)	-53.5%	-27.0	72.0 (4.3%)

SHARP

11

続いて営業利益ですが、  
第3四半期は、通信、ビジネスソリューションは増益となりましたが、  
デジタル情報家電、エネルギーソリューションが赤字となり、  
健康・環境、液晶、電子デバイスが減益となりました。

# 部門別営業利益

## デバイスビジネス・合計

(単位:十億円)

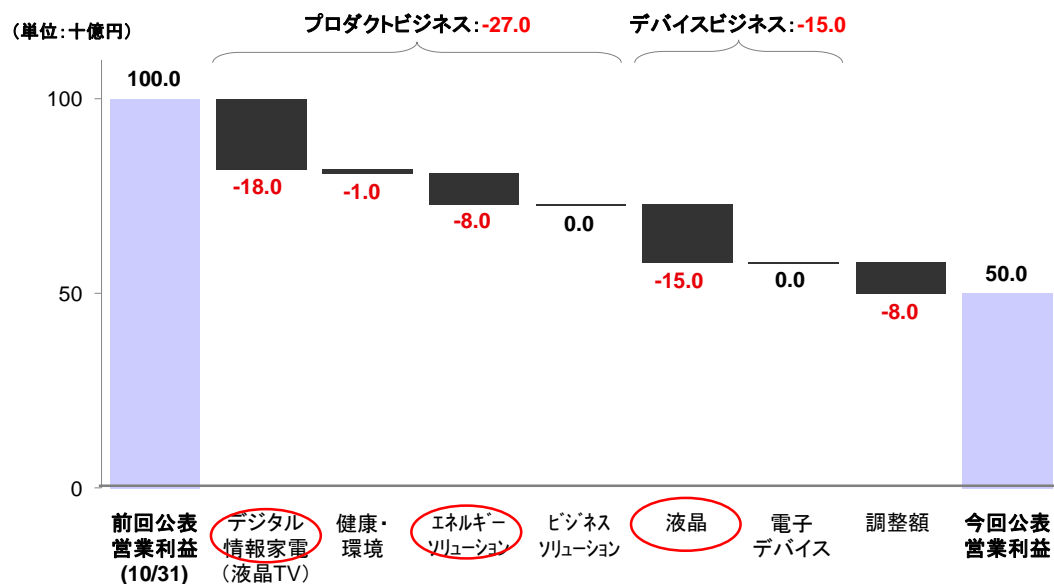
	2014年度										2014年度	
	上期	3Q	前同比	1Q-3Q 累計	前同比	4Q 今回予想	前同比	通期 今回予想	前年比	修正額	(10/31) 通期 前回予想	
液晶 (利益率)	20.8 (4.5%)	11.4 (4.8%)	-55.9%	32.2 (4.6%)	-6.9%	7.7 (2.8%)	+11.7%	40.0 (4.1%)	-3.8%	-15.0	55.0 (5.5%)	
電子デバイス (利益率)	-2.4 (-1.6%)	2.6 (1.7%)	-37.5%	0.1 (0.1%)	-98.3%	2.8 (2.1%)	-	3.0 (0.7%)	-8.1%	0.0	3.0 (0.7%)	
デバイスビジネス (利益率)	18.3 (3.0%)	14.1 (3.6%)	-53.3%	32.4 (3.2%)	-26.5%	10.5 (2.6%)	14.8倍	43.0 (3.0%)	-4.1%	-15.0	58.0 (4.1%)	
小計 (利益率)	49.2 (3.5%)	29.1 (3.6%)	-48.4%	78.4 (3.5%)	-26.5%	9.5 (1.2%)	-72.5%	88.0 (2.9%)	-37.9%	-42.0	130.0 (4.2%)	
調整額	-20.0	-7.1	-	-27.1	-	-10.8	-	-38.0	-	-8.0	-30.0	
合計 (利益率)	29.2 (2.2%)	22.0 (2.9%)	-53.8%	51.2 (2.5%)	-37.1%	-1.2 (-0.2%)	-	50.0 (1.7%)	-53.9%	-50.0	100.0 (3.4%)	

SHARP

12

通期予想については、  
通信、ビジネスソリューション、電子デバイスを除く、4部門の見直しを行いました。

## 部門別 営業利益増減分析(FY2014前回予想/今回修正予想)



SHARP

13

次のスライドは、通期予想に対する営業利益の増減を部門別に示したものです。

ご覧の通り、今回の業績予想修正は、デジタル情報家電、エネルギーソリューション、液晶の見直しの影響が大きく、これら3部門の業績悪化要因と今後の方針についてご説明致します。

## 「デジタル情報家電(液晶テレビ)」業績悪化要因と今後の方針

### 悪化要因

主要市場における市況低迷と競争激化

- ✓国内:ラインアップ展開遅れと大型モデルの価格競争激化
- ✓北米:大型モデルの価格競争激化
- ✓中国:流通在庫過多による価格競争激化と実売不振

### 今後の方針

- ✓国内:ラインアップ拡充や、バリューチェーンの見直しによるコスト競争力強化
- ✓北米:4Kモデルラインアップ拡充や次世代高精細テレビの商品化等、高付加価値モデルの創出
- ✓中国:流通在庫の削減と販売チャネルの見直し

**SHARP**

14

まずデジタル情報家電ですが、  
主力製品である液晶テレビについて、  
主要市場における市況低迷と競争激化により収益性が悪化する見込みです。

今後の方針として、国内では、ラインアップ拡充やバリューチェーンの見直しによるコスト競争力の強化、  
北米では、4Kモデルラインアップ拡充や次世代高精細テレビの商品化等  
高付加価値モデルの創出、  
中国では、流通在庫削減と販売チャネル見直しに取り組むとともに、  
固定費の徹底削減を中心とした抜本的構造改革に取り組み、  
早期の収益改善を目指します。

また欧州については、現在推進中の構造改革を着実に実行し、  
2015年度以降の収益改善を確かなものとしてまいります。

## 「エネルギーソリューション」業績悪化要因と今後の方針

### 悪化要因

- ✓ 為替変動への対応遅れに伴う国内事業の採算悪化
- ✓ 新設住宅着工件数の減少や産業用需要の低迷

### 今後の方針

- ✓ 組織のスリム化やバリューチェーンの見直しによるコストダウンの推進
- ✓ エネルギーソリューション事業のグローバル展開
- ✓ 欧州構造改革効果の着実な取り込み

次は、エネルギーソリューションです。

今回の業績悪化要因は、  
為替変動への対応遅れに伴う国内事業の採算悪化や  
新設住宅着工件数の減少や産業用需要の低迷等によるものです。

今後の方針として、市場規模に応じた組織のスリム化や  
バリューチェーンの見直しによるコストダウンの推進、  
エネルギーソリューション事業のグローバル展開等、  
抜本的構造改革を推し進めるとともに、  
欧州構造改革効果の着実な取り込みにより、収益改善に努めてまいります。



## 「液晶」業績悪化要因と今後の方針

### 悪化要因

- ✓ 中型(タブレット等)市場の需要拡大遅れ
- ✓ 中国スマートフォン市場における流通在庫増加
  - ・ 競争激化によるパネル価格の下落
  - ・ 高精細市場の立ち上がり遅れ
- ✓ モデルミックスの悪化

### 今後の方針

- ✓ 中型パネルの新規顧客開拓と拡販
- ✓ 中国市場での競争優位性の確立
  - ・ 中国「華南」地区の営業体制の強化
  - ・ IGZO液晶のさらなる高付加価値化とコスト革新の実現
  - ・ インセルタッチパネルの早期量産化
- ✓ 中小型・大型液晶のアプリケーションミックスの最適化

**SHARP**

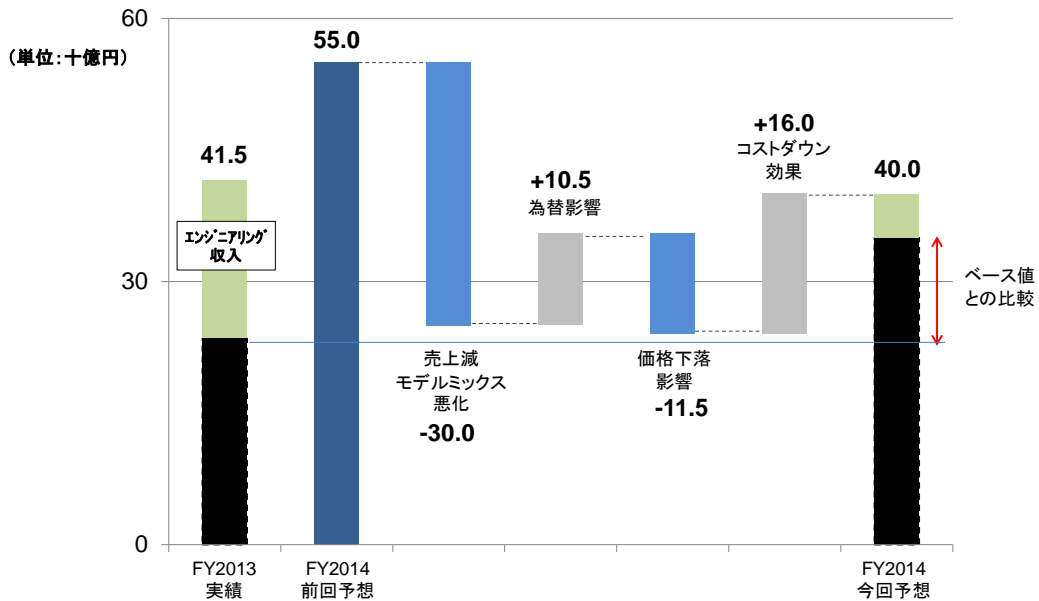
16

次に液晶ですが、  
タブレット向け等の中型パネル市場の需要拡大遅れや、  
中国市場における流通在庫増加により、売上が当初計画を下回りました。  
また高精細市場の立ち上げ遅れにより、  
高付加価値モデルの販売が計画を下回り、  
モデルミックスが悪化したことなどにより、収益性が低下しました。

中型パネル市場への拡販や、  
競争環境が変化している中国市場の営業体制と商品力を強化するとともに、  
液晶のアプリケーションミックスを最適化することで、  
収益基盤の安定化を目指します。

## 液晶事業 営業利益の変動要因

・前回の550億円から、2014年度の営業利益は400億円と予想するも、  
2013年度の営業利益からエンジニアリング収入を除いたベース値からは、約1.5倍の着地となる



SHARP

17

次のスライドは、液晶について営業利益の変動要因を示したものです。

2013年度の営業利益には、エンジニアリング収入等の一過性要因があり、これらを除いたベースの営業利益は約230億円でした。

2014年度予想には、為替変動によるプラス要因が見込まれるものの、価格下落や売上減・モデルミックス悪化等の影響を織り込みました。

また、ご覧の通り、エンジニアリング収入を除いた部分の収益は、2013年度比で改善する見通しであり、  
今後は更なる収益の上積みに取り組んでまいります。

## 収益基盤の改善に向けた取り組み方針

- ・これまで当社は「再生と成長」の実現に向け中期経営計画の遂行による諸施策を推進
- ・市況変動や競争激化等、急激な経営環境の変化により、従来の取り組みでは、今後の事業成長が難しい状況となった
- ・収益基盤の底固めにより、再び業績回復基調を取り戻す為、抜本的構造改革を踏まえた新中期経営計画を策定し、2014年度決算発表を予定している5月を目途に公表する予定

### 抜本的構造改革の推進

- 液晶テレビ、エネルギーソリューションの構造改革
  - ◆ 不採算地域、チャンネル、カテゴリーの黒字化
- サプライチェーン再構築によるコストダウンの推進
- 組織のスリム化、諸制度改革による聖域なき固定費の削減
- 新規、成長分野への経営資源シフトによる新たな収益モデルの確立

次のスライドは、収益基盤の改善に向けた取り組み方針をまとめたものです。

これまで当社は、「再生と成長」の実現に向け、中期経営計画の遂行による経営改善の諸施策を推進してまいりました。しかしながら、市況変動や価格競争の激化等、急激な経営環境の変化により、従来の施策だけでは、今後の事業成長が困難な状況となりました。

再び収益回復基調を取り戻すため、諸制度の抜本改革を含めた新たな構造改革と新中期経営計画を早急に取り纏め、2014年度決算発表を予定している5月を目途に、皆様にご説明したいと存じます。

### Ⅲ. 部門別情報

次に、部門別の状況について簡単に説明致します。

# デジタル情報家電

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	1Q	2Q	3Q	前期比		4Q	前期比		通期 今回予想	前年比	(10/31)通期 前回予想
				前期比	前同比		前期比	前同比			
売上高	101.9	118.5	122.6	+3.5%	-11.2%	106.7	-13.0%	-11.6%	450.0	-7.3%	470.0
液晶テレビ	85.7	103.3	104.3	+0.9%	-12.2%	86.5	-17.0%	-14.3%	380.0	-8.2%	400.0
営業利益 (利益率)	-5.6 (-5.6%)	5.6 (4.8%)	-3.5 (-2.9%)	-	-	-8.4 (-7.9%)	-	-	-12.0 (-2.7%)	-	6.0 (1.3%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## 【2014年度 第3四半期の実績】

- ・国内:市況低迷の影響と価格競争激化による採算悪化
- ・北米:価格競争激化
- ・中国:市況低迷と流通在庫過多による価格競争激化と実売不振

## 【今後の取り組み】

- ・国内:ラインアップ拡充や、バリューチェーンの見直しによるコスト競争力強化
- ・北米:4Kモデルラインアップ拡充や次世代高精細テレビの商品化等、高付加価値モデルの創出
- ・中国:流通在庫の削減と販売チャネルの見直し

**SHARP**

20

まず、デジタル情報家電ですが、  
売上高は、前年同期比11.2%減の1,226億円となり、  
営業利益は、35億円の赤字となりました。

先ほど説明致しました通り、当事業の収益改善に向け、  
抜本的構造改革に取り組んでまいります。

# 通信

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	1Q	2Q	3Q	前期比		4Q	前期比		通期 今回予想	前年比	(10/31)通期 前回予想
				前期比	前年比		前期比	前年比			
売上高	66.6	45.5	72.0	+58.4%	-8.4%	55.7	-22.7%	-8.7%	240.0	-3.1%	240.0
携帯電話	49.6	36.2	64.1	+76.8%	-7.4%	49.9	-22.2%	+2.2%	200.0	-2.7%	200.0
営業利益 (利益率)	8.3 (12.5%)	-0.7 (-1.6%)	8.2 (11.5%)	-	+62.2%	-1.8 (-3.3%)	-	-	14.0 (5.8%)	3.6倍	14.0 (5.8%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## 【2014年度 第3四半期の実績】

- ・高付加価値モデルの市場投入やコストダウン推進効果から増益を確保

## 【今後の取り組み】

- ・国内シェアアップに向けた特長スマートフォンの販売促進と一層のコスト競争力強化
- ・新世代ケータイ等、他社と差異のある特長端末の創出

**SHARP**

21

次に、通信ですが、

売上高は、前年同期比8.4%減の720億円となりましたが、高付加価値モデルの投入やコストダウンの推進により、営業利益は、62.2%増の82億円となり、収益が改善しました。

同部門の損益は、ご覧の通り、四半期毎の変動があるものの、年間ベースの損益は黒字を確保できています。

引き続き、新世代ケータイ等、特長端末の創出を図り、国内シェアアップに取り組んでまいります。

## 健康・環境

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	1Q	2Q	3Q	前期比		前同比		4Q	通期		(10/31)通期 前回予想
				前期比	前同比	前期比	前同比		今回予想	前年比	
売上高	82.1	80.7	77.6	-3.7%	-5.4%	89.4	+15.2%	+5.4%	330.0	+1.0%	340.0
営業利益 (利益率)	3.1 (3.9%)	4.5 (5.7%)	4.2 (5.5%)	-7.1%	-25.1%	5.9 (6.7%)	+40.3%	+5.7%	18.0 (5.5%)	-14.4%	19.0 (5.6%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2014年度 第3四半期の実績】

- ・国内白物家電における需要低迷による販売減少
- ・為替変動への対応遅れによる採算悪化

### 【今後の取り組み】

- ・新たな需要を喚起する商品群の創出や、独自特長商品の市場投入
- ・ASEANへの省エネや冷却性能に優れた新製品等、ローカルフィット商品の投入と営業体制強化
- ・高付加価値製品等一部アイテムの日本生産検討

**SHARP**

22

健康・環境については、

売上高は、前年同期比5.4%減の776億円となり、

営業利益については、25.1%減の42億円となりました。

海外では、空気清浄機の販売が堅調に推移しましたが、

国内では、白物家電における需要低迷により販売が減少しました。

また利益面では、為替変動により国内販売の採算が悪化しました。

今後は、高付加価値製品、モデルの国内生産拡大や、

ASEAN市場向けローカルフィット商品の推進、営業体制強化等、

地産地消の取り組み強化により、為替変動への対応を図ってまいります。

# エネルギーソリューション

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	1Q	2Q	3Q	前期比	前同比	4Q	前期比	前同比	通期 今回予想	前年比	(10/31)通期 前回予想
売上高	69.0	73.9	53.6	-27.4%	-50.6%	83.3	+55.4%	-48.6%	280.0	-36.2%	290.0
営業利益 (利益率)	0.1 (0.3%)	-0.4 (-0.6%)	-1.6 (-3.0%)	-	-	-3.0 (-3.7%)	-	-	-5.0 (-1.8%)	-	3.0 (1.0%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

(参考)

太陽電池販売量  
(MW)

360 537 349 -35.1% -24.0% 655 1.9倍 -11.1% 1,900 -9.5% 2,000

## 【2014年度 第3四半期の実績】

- ・海外ディベロッパー事業の売上減、国内は住宅用、産業用とも販売量が落ち込み、売上が減少
- ・営業利益は、売上の大幅減少により赤字を計上

## 【今後の取り組み】

- ・組織のスリム化やバリューチェーン見直しによるコストダウンの推進
- ・エネルギーソリューション事業のグローバル展開

**SHARP**

23

次にエネルギーソリューションですが、  
売上高は、前年同期比50.6%減の536億円となり、  
営業利益は、16億円の赤字となりました。

先ほど説明致しました通り、当事業の収益改善に向け、  
抜本的構造改革に取り組んでまいります。



# ビジネスソリューション

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	1Q	2Q	3Q	前期比		前同比		4Q	通期		(10/31)通期 前回予想
				前期比	前同比	前期比	前同比		今回予想	前年比	
売上高	79.2	85.2	85.1	-0.1%	+10.5%	90.2	+5.9%	+8.3%	340.0	+6.6%	340.0
営業利益 (利益率)	7.7 (9.8%)	8.1 (9.6%)	7.6 (9.0%)	-5.9%	+25.2%	6.3 (7.1%)	-16.8%	-24.5%	30.0 (8.8%)	-1.8%	30.0 (8.8%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## 【2014年度 第3四半期の実績】

- ・海外で複合機が伸長したほか、インフォメーションディスプレイも国内外で伸長し増収増益を確保

## 【今後の取り組み】

- ・先進国における高速機拡大と新興国でのカラー複合機販売強化
- ・コンビニプリントサービスの拡大とメニューの充実化
- ・大型サイズのディスプレイを中心としたソリューション提案強化
- ・複合機とディスプレイ・タブレットを連携させたワークスタイル提案による新規顧客開拓

**SHARP**

24

ビジネスソリューションについては、  
売上高が、前年同期比10.5%増の851億円となり、  
営業利益は、25.2%増の76億円となりました。

当社の強みである特長ディスプレイと複合機を軸としたソリューション  
サービス展開を強化し、事業拡大に取り組んでまいります。

# 液晶

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	1Q	2Q	3Q	前期比		前同比		4Q	通期		(10/31)通期 前回予想
				前期比	前同比	前期比	前同比		今回予想	前年比	
売上高	206.9	253.9	238.0	-6.3%	-14.2%	271.0	+13.8%	+15.3%	970.0	-2.1%	1,000.0
営業利益 (利益率)	2.1 (1.0%)	18.6 (7.4%)	11.4 (4.8%)	-38.6%	-55.9%	7.7 (2.8%)	-32.8%	+11.7%	40.0 (4.1%)	-3.8%	55.0 (5.5%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## 【2014年度 第3四半期の実績】

- ・中型(タブレット等)市場の需要拡大遅れ
- ・中国スマートフォン市場の環境変化を受け中小型展開が伸び悩み
- ・モデルミックスが悪化し第2四半期比で減収減益
- ・亀山第2工場の中小型比率は2014年度第3四半期(平均)35%に留まる

## 【今後の取り組み】

- ・中型パネルの新規顧客開拓と拡販
- ・中国市場での競争優位性の確立
- ・中小型・大型液晶のアプリケーションミックスの最適化

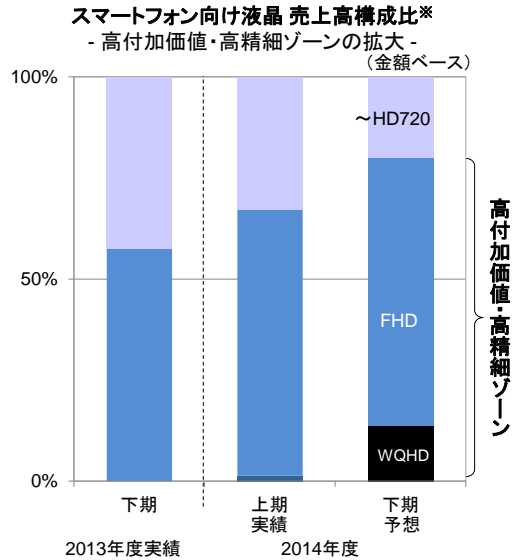
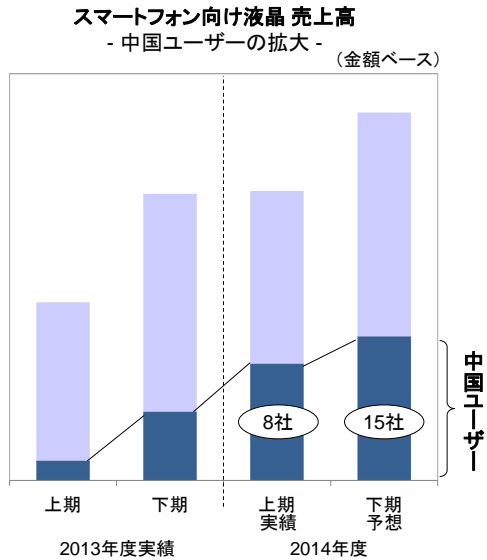
**SHARP**

25

続いて、液晶ですが、  
先ほど説明致しました要因により、  
売上高は、前年同期比14.2%減の2,380億円となり、  
営業利益は、55.9%減の114億円となりました。

## スマートフォン向け液晶の売上・構成比推移

- ・売上規模と高精細化は着実に進展
- ・営業体制の拡充や商品力とコスト競争力の強化により売上拡大を目指す



SHARP

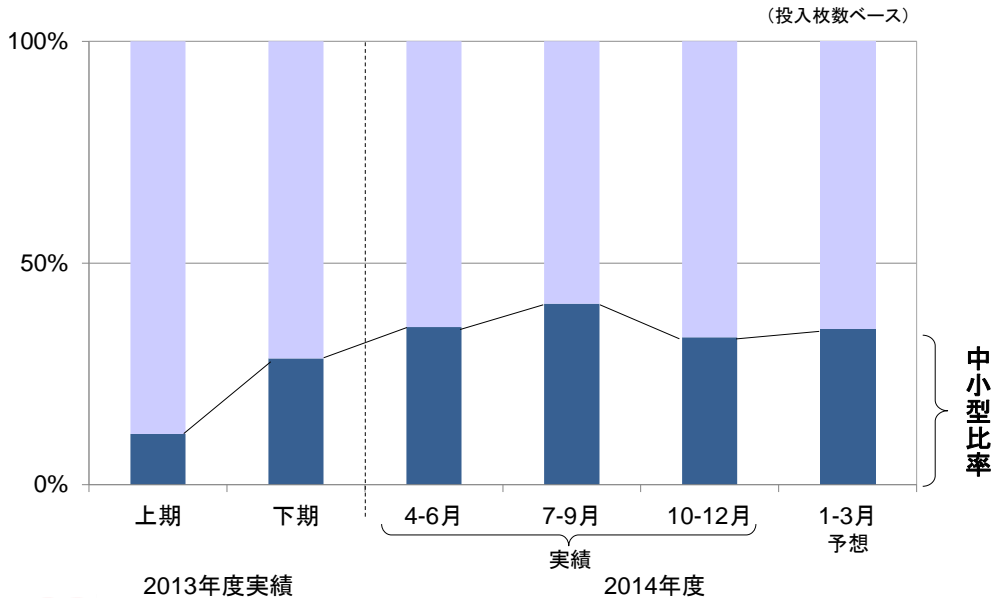
※亀山第1工場を除く

26

次のスライドは、スマートフォン向け液晶の中国ユーザー構成比と、  
精細度別の売上構成比を示したものです。  
両数値とも、当初計画を下回ったものの、  
売上規模や高精細化は着実に進んでおり、  
営業体制の拡充や商品力、コスト競争力の強化により、  
売上拡大に取り組んでまいります。

## 亀山第2工場の中小型比率推移

- ・中小型比率の拡大を見込み、7-9月は40%まで高まるも、下期は平均35%に留まる見通し
- ・中型パネルの新規顧客開拓と拡販を推進し、アプリケーションミックスの最適化を図る



SHARP

27

次のスライドは、亀山第2工場における中小型展開の状況を示したものです。

同工場の中小型比率は、7-9月平均で40%まで高まりましたが、ミックス改善が遅れ、下期は平均35%に留まる見通しです。引き続きアプリケーションミックスの最適化に取り組み、収益基盤の安定化に努めてまいります。

# 電子デバイス

(単位:十億円)

	2014年度									2014年度	
	1Q	2Q	3Q	前期比		4Q	前期比		通期 今回予想	前年比	(10/31)通期 前回予想
				前期比	前年比		前期比	前年比			
売上高	58.9	90.8	156.1	+71.9%	+46.7%	134.0	-14.2%	+86.0%	440.0	+34.8%	420.0
営業利益 (利益率)	-3.5 (-5.9%)	1.0 (1.1%)	2.6 (1.7%)	2.5倍	-37.5%	2.8 (2.1%)	+7.8%	-	3.0 (0.7%)	-8.1%	3.0 (0.7%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## 【2014年度 第3四半期の実績】

- ・スマートフォン向けカメラモジュールの販売が堅調に推移
- ・営業利益は売上増に伴い黒字を維持

## 【今後の取り組み】

- ・以下の取り組み等により、顧客・モデルミックスの改善と収益安定化を図る
  - ディスプレイデバイス部門との連携強化による高付加価値デバイス(中小型液晶向け高演色LED、タッチパネルソリューション、近接・照度センサー等)の販売拡大
  - 中国スマートフォンメーカー向けカメラモジュールの着実なデザインイン活動による顧客層拡大
  - サプライチェーン全体を見通したコストダウンの推進、総経費削減

**SHARP**

28

次に、電子デバイスですが、  
スマートフォン向けカメラモジュールが大幅に伸長し、  
売上高は、前年同期比46.7%増の1,561億円となりましたが、  
営業利益については、価格競争激化やモデルミックスの悪化等により、  
37.5%減の26億円となりました。

ディスプレイとの融合ビジネス拡大に向け、  
ディスプレイ部門との連携を強化し、高演色LEDやタッチパネルソリューション  
等の高付加価値・成長領域へのシフト、  
サプライチェーン全体を通じたコストダウンの推進等により、  
顧客・モデルミックスの改善と収益安定化を目指してまいります。

## 最後に

---

今回の業績悪化を真摯に受け止め、  
業績の回復に向け、不退転の決意  
で臨む

最後に、本日説明致しました通り、通期業績予想を大幅に下回る見込みとなり、皆様には、ご心配をお掛けし大変申し訳なく存じます。

2月より、取締役の月額報酬の減額幅を拡大することと致しました。  
なお、社外取締役、監査役についても自主返上の申し入れがあり、  
減額することと致しました。

経営を預かるものとして、この業績悪化を真摯に受け止め、業績の回復に向け、  
不退転の決意で臨みたく存じます。

ご清聴ありがとうございました。

## IV. 補足資料

## 部門別売上高

### プロダクトビジネス

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	前期比	前同比
デジタル情報家電	97.4	129.2	138.2	120.7	485.6	101.9	118.5	122.6	+3.5%	-11.2%
通信	61.5	46.3	78.6	61.0	247.7	66.6	45.5	72.0	+58.4%	-8.4%
デジタル情報家電	158.9	175.6	216.9	181.8	733.3	168.6	164.0	194.7	+18.7%	-10.2%
健康・環境	82.3	77.5	82.1	84.9	326.8	82.1	80.7	77.6	-3.7%	-5.4%
エネルギーソリューション	84.3	83.9	108.5	162.1	439.0	69.0	73.9	53.6	-27.4%	-50.6%
ビジネスソリューション	77.6	80.7	77.1	83.3	318.8	79.2	85.2	85.1	-0.1%	+10.5%
プロダクトビジネス	403.3	417.9	484.7	512.2	1,818.1	399.1	403.9	411.3	+1.8%	-15.1%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

31

## 部門別売上高

### デバイスビジネス・合計

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	前期比	前同比
液晶	193.8	284.7	277.5	234.9	991.0	206.9	253.9	238.0	-6.3%	-14.2%
電子デバイス	61.2	86.5	106.4	72.0	326.3	58.9	90.8	156.1	+71.9%	+46.7%
デバイスビジネス	255.0	371.3	384.0	307.0	1,317.4	265.9	344.7	394.2	+14.3%	+2.7%
小計	658.3	789.2	868.7	819.2	3,135.6	665.0	748.7	805.5	+7.6%	-7.3%
調整額	-50.4	-55.1	-53.4	-49.3	-208.4	-45.3	-40.8	-42.7	-	-
合計	607.9	734.1	815.2	769.8	2,927.1	619.7	707.9	762.7	+7.7%	-6.4%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

32



## 部門別営業利益

### プロダクトビジネス

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	前期比	前同比
デジタル情報家電 (利益率)	-2.1 (-2.2%)	5.2 (4.1%)	3.3 (2.4%)	2.4 (2.0%)	8.9 (1.8%)	-5.6 (-5.6%)	5.6 (4.8%)	-3.5 (-2.9%)	-	-
通信 (利益率)	0.7 (1.2%)	-3.0 (-6.5%)	5.1 (6.5%)	1.0 (1.8%)	3.9 (1.6%)	8.3 (12.5%)	-0.7 (-1.6%)	8.2 (11.5%)	-	+62.2%
デジタル情報家電 (利益率)	-1.3 (-0.9%)	2.2 (1.3%)	8.4 (3.9%)	3.4 (1.9%)	12.8 (1.8%)	2.6 (1.6%)	4.9 (3.0%)	4.7 (2.4%)	-4.7%	-44.6%
健康・環境 (利益率)	6.4 (7.8%)	3.2 (4.2%)	5.6 (6.9%)	5.6 (6.7%)	21.0 (6.4%)	3.1 (3.9%)	4.5 (5.7%)	4.2 (5.5%)	-7.1%	-25.1%
エネルギーソリューション (利益率)	6.8 (8.1%)	3.0 (3.7%)	5.9 (5.5%)	16.5 (10.2%)	32.4 (7.4%)	0.1 (0.3%)	-0.4 (-0.6%)	-1.6 (-3.0%)	-	-
ビジネスソリューション (利益率)	7.5 (9.8%)	8.3 (10.3%)	6.1 (8.0%)	8.4 (10.2%)	30.5 (9.6%)	7.7 (9.8%)	8.1 (9.6%)	7.6 (9.0%)	-5.9%	+25.2%
プロダクトビジネス (利益率)	19.4 (4.8%)	16.8 (4.0%)	26.2 (5.4%)	34.1 (6.7%)	96.8 (5.3%)	13.7 (3.4%)	17.2 (4.3%)	15.0 (3.7%)	-12.7%	-42.8%

SHARP

33

## 部門別営業利益

### デバイスビジネス・合計

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	前期比	前同比
液晶 (利益率)	-9.5 (-4.9%)	18.1 (6.4%)	26.0 (9.4%)	6.9 (2.9%)	41.5 (4.2%)	2.1 (1.0%)	18.6 (7.4%)	11.4 (4.8%)	-38.6%	-55.9%
電子デバイス (利益率)	0.1 (0.2%)	5.1 (5.9%)	4.2 (4.0%)	-6.1 (-8.6%)	3.2 (1.0%)	-3.5 (-5.9%)	1.0 (1.1%)	2.6 (1.7%)	2.5倍	-37.5%
デバイスビジネス (利益率)	-9.3 (-3.7%)	23.3 (6.3%)	30.2 (7.9%)	0.7 (0.2%)	44.8 (3.4%)	-1.3 (-0.5%)	19.7 (5.7%)	14.1 (3.6%)	-28.5%	-53.3%
小計 (利益率)	10.0 (1.5%)	40.1 (5.1%)	56.4 (6.5%)	34.8 (4.3%)	141.6 (4.5%)	12.3 (1.9%)	36.9 (4.9%)	29.1 (3.6%)	-21.1%	-48.4%
調整額	-7.0	-9.3	-8.8	-7.8	-33.0	-7.6	-12.4	-7.1	-	-
合計 (利益率)	3.0 (0.5%)	30.8 (4.2%)	47.6 (5.8%)	27.0 (3.5%)	108.5 (3.7%)	4.6 (0.8%)	24.5 (3.5%)	22.0 (2.9%)	-10.3%	-53.8%

SHARP

34

## 主要商品販売高

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	前同比	通期 予想	前年比
液晶テレビ	80.3	113.7	118.8	100.9	413.8	85.7	103.3	104.3	-12.2%	380.0	-8.2%
販売台数(百万台)	1.56	2.12	2.18	1.94	7.81	1.73	1.86	1.74	-19.8%	7.00	-10.5%
携帯電話	50.2	37.2	69.2	48.8	205.5	49.6	36.2	64.1	-7.4%	200.0	-2.7%
販売台数(百万台)	1.31	1.11	1.77	1.30	5.51	1.23	1.17	1.79	+1.0%	5.60	+1.6%
冷蔵庫	22.9	24.6	23.2	24.9	95.7	23.9	24.0	22.1	-4.5%	95.0	-0.7%
エアコン	26.1	16.4	10.9	15.4	68.9	23.6	18.4	8.0	-26.4%	65.0	-5.7%
複写機・複合機	36.4	29.8	31.6	36.5	134.4	34.3	39.1	38.2	+21.0%	155.0	+15.3%
CCD・CMOS イメージャ	34.8	49.6	84.2	49.3	218.1	38.8	64.7	129.3	+53.5%	320.0	+46.7%

SHARP

35

## 設備投資・減価償却等

(単位:十億円)

	2013年度					2014年度					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	前同比	通期 予想	前年比
設備投資	10.5	10.9	11.2	16.6	49.4	14.5	16.6	9.3	-16.6%	70.0	+41.6%
内:液晶	4.3	3.9	5.2	9.9	23.5	5.7	7.1	4.3	-17.5%	32.0	+36.0%
減価償却費	29.9	28.7	27.7	28.1	114.6	24.4	25.5	26.5	-4.3%	110.0	-4.0%
研究開発費	35.4	30.0	35.9	30.6	132.1	34.4	31.4	38.1	+6.0%	140.0	+6.0%

為替レート

	2013年度					2014年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q予想
米ドル	97.76円	97.96円	99.46円	101.78円	99.24円	101.16円	102.93円	113.55円	120.00円
ユーロ	127.46円	129.57円	135.20円	139.29円	132.88円	138.56円	136.26円	141.59円	136.00円

SHARP

36

## 部門別売上高・営業利益 (半期別)

### プロダクトビジネス

(単位:十億円)

	売上高						営業利益					
	2013年度			2014年度			2013年度			2014年度		
	上期	下期	通期	上期	下期 予想	通期 予想	上期	下期	通期	上期	下期 予想	通期 予想
デジタル 情報家電	226.6	259.0	485.6	220.5	229.4	450.0	3.1 (1.4%)	5.7 (2.2%)	8.9 (1.8%)	0.0 (-0.0%)	-11.9 (-5.2%)	-12.0 (-2.7%)
通信	107.9	139.7	247.7	112.1	127.8	240.0	-2.2 (-2.1%)	6.1 (4.4%)	3.9 (1.6%)	7.5 (6.7%)	6.4 (5.0%)	14.0 (5.8%)
デジタル 情報家電	334.6	398.7	733.3	332.7	357.2	690.0	0.8 (0.3%)	11.9 (3.0%)	12.8 (1.8%)	7.5 (2.3%)	-5.5 (-1.6%)	2.0 (0.3%)
健康・環境	159.8	167.0	326.8	162.8	167.1	330.0	9.6 (6.0%)	11.3 (6.8%)	21.0 (6.4%)	7.7 (4.8%)	10.2 (6.1%)	18.0 (5.5%)
エネルギー ソリューション	168.2	270.7	439.0	142.9	137.0	280.0	9.8 (5.9%)	22.5 (8.3%)	32.4 (7.4%)	-0.2 (-0.2%)	-4.7 (-3.4%)	-5.0 (-1.8%)
ビジネス ソリューション	158.4	160.4	318.8	164.5	175.4	340.0	15.9 (10.1%)	14.6 (9.1%)	30.5 (9.6%)	15.9 (9.7%)	14.0 (8.0%)	30.0 (8.8%)
プロダクトビジネス	821.2	996.9	1,818.1	803.1	836.8	1,640.0	36.3 (4.4%)	60.4 (6.1%)	96.8 (5.3%)	30.9 (3.9%)	14.0 (1.7%)	45.0 (2.7%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。  
※()内の数字は営業利益率です。

SHARP

37

## 部門別売上高・営業利益 (半期別)

### デバイスビジネス・合計

(単位:十億円)

	売上高						営業利益					
	2013年度			2014年度			2013年度			2014年度		
	上期	下期	通期	上期	下期 予想	通期 予想	上期	下期	通期	上期	下期 予想	通期 予想
液晶	478.5	512.5	991.0	460.9	509.0	970.0	8.6 (1.8%)	32.9 (6.4%)	41.5 (4.2%)	20.8 (4.5%)	19.1 (3.8%)	40.0 (4.1%)
電子デバイス	147.8	178.5	326.3	149.7	290.2	440.0	5.2 (3.5%)	-1.9 (-1.1%)	3.2 (1.0%)	-2.4 (-1.6%)	5.4 (1.9%)	3.0 (0.7%)
デバイスビジネス	626.4	691.0	1,317.4	610.7	799.2	1,410.0	13.9 (2.2%)	30.9 (4.5%)	44.8 (3.4%)	18.3 (3.0%)	24.6 (3.1%)	43.0 (3.0%)
小計	1,447.6	1,687.9	3,135.6	1,413.8	1,636.1	3,050.0	50.2 (3.5%)	91.3 (5.4%)	141.6 (4.5%)	49.2 (3.5%)	38.7 (2.4%)	88.0 (2.9%)
調整額	-105.6	-102.8	-208.4	-86.1	-63.8	-150.0	-16.4	-16.6	-33.0	-20.0	-17.9	-38.0
合計	1,342.0	1,585.1	2,927.1	1,327.6	1,572.3	2,900.0	33.8 (2.5%)	74.7 (4.7%)	108.5 (3.7%)	29.2 (2.2%)	20.7 (1.3%)	50.0 (1.7%)

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。  
※()内の数字は営業利益率です。

SHARP

38

## 地域別 海外売上高 (半期別)

上段:売上高 (十億円)  
下段:構成比 (%)

	2013年度			2014年度	
	上期	下期	通期	上期	前同比
米州	204.2	264.2	468.4	165.6	-18.9%
	25.6%	27.0%	26.4%	19.9%	-
欧州	77.8	66.9	144.8	71.4	-8.3%
	9.7%	6.8%	8.1%	8.6%	-
中国	382.5	542.8	925.3	487.8	+27.5%
	48.0%	55.4%	52.1%	58.6%	-
その他	133.0	105.4	238.4	107.7	-19.0%
	16.7%	10.8%	13.4%	12.9%	-
合計	797.6	979.4	1,777.0	832.7	+4.4%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-